



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東  
 コード番号 8697 URL https://www.jpx.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 宮司 和幸 (TEL)03(3666)1361  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月10日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	123,688	2.1	68,533	△1.4	69,095	△2.4	48,314	△2.5	47,609	△3.0	50,195	1.4
2019年3月期	121,134	0.4	69,535	△3.1	70,786	△3.0	49,533	△2.2	49,057	△2.8	49,518	△1.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.91	—	16.3	0.1	55.4
2019年3月期	91.58	—	17.6	0.1	57.4

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 2,457百万円 2019年3月期 2,279百万円

(注) 当社は、公開買付けにより株式会社東京商品取引所及び株式会社日本商品清算機構を連結子会社としたことから、第3四半期連結会計期間より両社の損益を含んでおります(2019年10月1日から2020年3月31日までの6か月間)。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	67,286,302	305,375	298,228	0.4	556.97
2019年3月期	54,069,405	291,450	285,009	0.5	532.10

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構及び株式会社日本商品清算機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況-(2)当期の財政状態の概況」をご参照ください。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	56,881	△9,434	△39,411	71,883
2019年3月期	52,778	△30,066	△37,809	63,891

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	27.00	—	43.00	70.00	37,544	76.4	13.4
2020年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	28,962	60.7	9.9
2021年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		60.5	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円、特別配当15円

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,500	△1.8	62,000	△9.5	62,100	△10.1	43,100	△10.8	42,500	△10.7	79.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） 株式会社東京商品取引所、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記－(6) 連結財務諸表に関する注記事項－(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	536,351,448株	2019年3月期	536,351,448株
② 期末自己株式数	2020年3月期	904,476株	2019年3月期	718,620株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	535,464,274株	2019年3月期	535,678,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,057	△3.8	41,143	△4.5	41,906	△5.8	45,396	△3.0
2019年3月期	48,932	19.0	43,082	22.7	44,486	22.1	46,805	31.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	84.78	—
2019年3月期	87.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	242,849	124,091	51.1	231.75
2019年3月期	246,883	118,035	47.8	220.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 124,091百万円 2019年3月期 118,035百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(営業収益)	14
(営業費用)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

<別紙>新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報等

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結業績は、営業収益は1,236億88百万円（前年同期比2.1%増）、営業費用が585億32百万円（前年同期比8.2%増）となったため、営業利益は685億33百万円（前年同期比1.4%減）、税引前利益は690億95百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は476億9百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

なお、当社は、公開買付けにより株式会社東京商品取引所及び株式会社日本商品清算機構を連結子会社としたことから、第3四半期連結会計期間より両社の損益を含んでおります（2019年10月1日から2020年3月31日までの6か月間）。

### (営業収益の状況)

#### ①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及び商品デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、前年同期並みの485億89百万円となりました。

#### ・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
			増減 (%)
取引関連収益	48,660	48,589	△0.1
取引料	39,248	39,118	△0.3
現物	28,084	25,757	△8.3
金融デリバティブ	11,163	12,255	9.8
TOPIX先物取引	2,031	2,254	11.0
日経平均株価先物取引(注1)	4,523	5,101	12.8
日経平均株価指数オプション取引(注2)	2,563	2,888	12.7
長期国債先物取引	1,945	1,811	△6.9
その他	99	200	100.5
商品デリバティブ	—	1,104	—
基本料	1,017	1,020	0.3
アクセス料	4,800	4,701	△2.0
売買システム施設利用料	3,499	3,646	4.2
その他	95	101	6.5

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

#### ②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業及び株式会社日本商品清算機構が行う商品取引債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比6.6%増の264億27百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、年間上場料が増加したことなどから、前年同期比2.1%増の143億22百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
			増減 (%)
上場関連収益	14,025	14,322	2.1
新規・追加上場料	3,994	3,965	△0.7
年間上場料	10,030	10,356	3.2

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比4.5%増の219億77百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、売買システム等のサービス提供料が減少したことなどから、前年同期比2.1%減の123億71百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	12,630	12,371	△2.1
arrownet利用料	3,261	3,311	1.5
コロケーション利用料	3,887	3,917	0.8
その他	5,481	5,142	△6.2

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比5.6%増の175億12百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比1.4%増の120億71百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比40.9%増の164億84百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比10.5%減の124億64百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構及び株式会社日本商品清算機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引及び商品先物取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆2,168億96百万円増加し、67兆2,863億2百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ193億17百万円増加し、3,788億20百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆2,029億71百万円増加し、66兆9,809億26百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ55億27百万円増加し、931億44百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ139億24百万円増加し、3,053億75百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,774億27百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期	67,286,302 (378,820)	305,375 (277,427)	298,228 (270,280)	0.4 (71.3)
2019年3月期	54,069,405 (359,502)	291,450 (263,502)	285,009 (257,060)	0.5 (71.5)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2020年3月期	16.3 (18.1)	0.1 (18.7)	556.97 (504.78)
2019年3月期	17.6 (19.5)	0.1 (19.8)	532.10 (479.92)

(注) 各指標における( )内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ79億92百万円増加し、718億83百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益690億95百万円に、減価償却費及び償却費164億99百万円並びに支払法人所得税等214億82百万円等を加減した結果、568億81百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出123億79百万円等により、94億34百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金359億35百万円等により、394億11百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.5% (71.5%)	0.4% (71.3%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	99.4%	98.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	699.0	591.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の( )内は、資産合計から清算引受資産、清算参加者預託金、信託金及び違約損失積立金を、親会社の所有者に帰属する持分から違約損失積立金を、それぞれ控除して算出した数値です。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2021年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆円、長期国債先物取引が39,000単位、TOPIX先物取引が106,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が210,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引(注3)が245億円であることを前提として、営業収益は1,215億円、営業利益は620億円、税引前利益は621億円、当期利益は431億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は425億円を見込んでおります。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2021年3月期の1株当たり配当については通期で48円(第2四半期末で24円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,891	71,883
営業債権及びその他の債権	11,402	16,686
清算引受資産	49,886,377	60,329,672
清算参加者預託金特定資産	3,795,086	6,549,099
信託金特定資産	490	762
未収法人所得税	6,311	5,922
その他の金融資産	113,100	117,400
その他の流動資産	1,979	1,837
流動資産合計	53,878,639	67,093,263
非流動資産		
有形固定資産	7,293	14,798
のれん	67,374	67,374
無形資産	33,435	35,045
退職給付に係る資産	5,872	5,642
持分法で会計処理されている投資	12,474	14,703
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	26,634	18,156
その他の非流動資産	6,071	6,049
繰延税金資産	3,661	3,321
非流動資産合計	190,766	193,039
資産合計	54,069,405	67,286,302



	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,421	6,643
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	49,886,377	60,329,672
清算参加者預託金	3,795,086	6,549,099
信認金	490	762
取引参加者保証金	8,384	8,248
未払法人所得税等	9,676	10,289
その他の流動負債	7,136	10,062
流動負債合計	53,744,073	66,947,278
非流動負債		
社債及び借入金	19,946	19,953
退職給付に係る負債	7,964	8,866
その他の非流動負債	2,914	2,162
繰延税金負債	3,055	2,665
非流動負債合計	33,882	33,648
負債合計	53,777,955	66,980,926
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△1,213	△1,548
その他の資本の構成要素	7,688	5,602
利益剰余金	227,317	242,958
親会社の所有者に帰属する持分合計	285,009	298,228
非支配持分	6,441	7,146
資本合計	291,450	305,375
負債及び資本合計	54,069,405	67,286,302

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	121,134	123,688
その他の収益	248	975
収益計	121,383	124,663
費用		
営業費用	54,111	58,532
その他の費用	16	54
費用計	54,127	58,587
持分法による投資利益	2,279	2,457
営業利益	69,535	68,533
金融収益	1,333	665
金融費用	82	103
税引前利益	70,786	69,095
法人所得税費用	21,253	20,781
当期利益	49,533	48,314
当期利益の帰属		
親会社の所有者	49,057	47,609
非支配持分	476	705
当期利益	49,533	48,314
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	91.58	88.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	49,533	48,314
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	87	1,930
確定給付制度の再測定	△102	△49
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△0	0
その他の包括利益 (税引後)	△14	1,881
当期包括利益	49,518	50,195
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,042	49,490
非支配持分	476	705
当期包括利益	49,518	50,195

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△953	10,816	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	87	△102
当期包括利益合計	—	—	—	87	△102
自己株式の取得	—	—	△264	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,215	102
その他	—	—	4	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△260	△3,215	102
2019年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,213	7,688	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	1,930	△49
当期包括利益合計	—	—	—	1,930	△49
自己株式の取得	—	—	△350	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,016	49
その他	—	—	15	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△334	△4,016	49
2020年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,548	5,602	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	10,816	212,691	273,771	5,965	279,736
当期利益	—	49,057	49,057	476	49,533
その他の包括利益(税引後)	△14	—	△14	—	△14
当期包括利益合計	△14	49,057	49,042	476	49,518
自己株式の取得	—	—	△264	—	△264
配当金の支払	—	△37,544	△37,544	—	△37,544
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	△3,113	3,113	—	—	—
その他	—	—	4	—	4
所有者との取引額合計	△3,113	△34,430	△37,805	—	△37,805
2019年3月31日時点の残高	7,688	227,317	285,009	6,441	291,450
当期利益	—	47,609	47,609	705	48,314
その他の包括利益(税引後)	1,881	—	1,881	—	1,881
当期包括利益合計	1,881	47,609	49,490	705	50,195
自己株式の取得	—	—	△350	—	△350
配当金の支払	—	△35,935	△35,935	—	△35,935
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	△3,966	3,966	—	—	—
その他	—	—	15	—	15
所有者との取引額合計	△3,966	△31,968	△36,270	—	△36,270
2020年3月31日時点の残高	5,602	242,958	298,228	7,146	305,375

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	70,786	69,095
減価償却費及び償却費	12,196	16,499
金融収益	△1,333	△665
金融費用	75	96
持分法による投資利益	△2,279	△2,457
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	439	△5,246
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△628	420
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	83	230
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	339	12
その他	△1,073	△424
小計	78,606	77,560
利息及び配当金の受取額	1,546	899
利息の支払額	△75	△96
支払法人所得税等	△27,298	△21,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,778	56,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147,300	△117,400
定期預金の払戻による収入	120,100	113,100
有形固定資産の取得による支出	△4,143	△1,199
無形資産の取得による支出	△9,542	△12,379
投資有価証券の売却による収入	9,741	11,585
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
子会社の取得による支出	—	△3,165
その他	77	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,066	△9,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	9,000	9,000
借入金の返済による支出	△9,000	△9,000
リース負債の返済による支出	—	△3,125
支払配当金	△37,544	△35,935
自己株式の取得による支出	△264	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,809	△39,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,097	8,035
現金及び現金同等物の期首残高	78,999	63,891
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△10	△43
現金及び現金同等物の期末残高	63,891	71,883

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該割引率は0.27%です。使用权資産は、リース負債の当初測定額に基づいて測定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	—
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	—
解約可能オペレーティング・リース契約等	6,082
2019年4月1日におけるリース負債	<u>6,082</u>

この結果、適用開始日において、連結財政状態計算書の有形固定資産、その他の流動負債及びその他の非流動負債がそれぞれ6,082百万円、3,090百万円、2,991百万円増加しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用

(会計上の見積りの変更)

株式会社東京証券取引所は、新システム稼働に向けて、第2四半期連結会計期間において現行システムの耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方針に比べて、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ206百万円減少しております。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	48,660	48,589
清算関連収益	24,788	26,427
上場関連収益	14,025	14,322
情報関連収益	21,029	21,977
その他	12,630	12,371
合計	121,134	123,688

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	16,584	17,512
システム維持・運営費	11,898	12,071
減価償却費及び償却費	11,699	16,484
その他	13,928	12,464
合計	54,111	58,532

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	49,057	47,609
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	535,678	535,464
基本的1株当たり当期利益(円)	91.58	88.91

※1 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

※2 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## <別紙>

### 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報等

#### (1) 業務継続体制の確保

国内における新型コロナウイルス感染症の拡大が、今後一層進行した場合、当社グループ社員が通勤に利用する公共交通機関への更なる影響や、当社グループ社員における感染者の発生等が生じ、業務継続の確保が困難となるリスクがあります。

当社グループとしては、感染症の影響により、安定的な市場運営に影響が生じないように、政府が示す「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」等に基づく感染症拡大予防のための各種対応に加え、業務継続の確保に向けた以下の取組みを行っております。

- ・当社グループにおけるBCP（緊急時事業継続計画）に基づき、清田瞭CEOを総括本部長とするBCP対策本部を設置
- ・部室別に業務特性の精査等を行い、出勤を必要としない業務については原則在宅勤務
- ・業務特性上、止むを得ず出勤を伴う社員については、フレックスタイム制度の活用によるオフピーク出勤を実施
- ・出勤が必要な社員については、複数のチームに分け、交代での在宅勤務を基本としたうえで、近隣バックアップオフィス等を活用し、チーム毎に異なる拠点で業務を行う「業務遂行体制の複数チャンネル化」を構築・推進 等

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の拡大予防策を引き続き実施するとともに、今後の感染症拡大の状況等に応じて、業務継続確保に向けた必要な取組みを柔軟に行うことで、安定的な市場運営の実現を目指してまいります。

#### (2) 業績への影響

当社グループの営業収益のうち、「取引関連収益」及び「清算関連収益」（それぞれ2020年3月期の連結営業収益に占める割合が39.3%、21.4%）は有価証券やデリバティブ商品の売買代金・取引高の水準に、「上場関連収益」（同11.6%）は上場する企業の時価総額や資金調達額、新規上場会社数の水準などにそれぞれ大きく依拠しております。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

当社グループの収益は、有価証券やデリバティブ商品の流通市場並びに有価証券の発行市場の動向、ひいては世界的な金融市場の動向や国内外の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。特に、上場会社の大多数は日本企業であることから、日本経済の状況が当社グループの業績に及ぼす影響は大きく、景気の低迷等により、流通市場及び発行市場を取り巻く環境が悪化し、現物市場及びデリバティブ市場における取引量、上場会社の時価総額、資金調達額等が減少した場合には、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、流通市場や発行市場の動向は、経済環境その他様々な要因により大きく変動する可能性があるため、その動向を精緻に予測することは非常に困難です。

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中であっても、社会インフラとしての責務を果たすため、安定的な市場運営の維持を最優先事項と位置づけ、万全の対策を採ってまいります。

なお、2021年3月期の業績予想に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、市況環境は不透明感が増しており、今後の状況を正確に予測することは困難であるため、前提とする売買代金・取引高については2020年3月期の実績をベースに算定しています。今後の市況動向次第では売買代金・取引高が前提とした水準から乖離し、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。